

熊本県の地産地消の推進に関する施策の報告

平成30年度の計画

(1) 県民の県内農林水産物等への理解の深化及び郷土愛の育成

郷土料理の伝承、「食育」及び「木育」に係る活動、各種広報を活用した県内農林水産物等に係る情報提供等を行い、県内農林水産物等に対する理解を深め、郷土愛を育む。

番号	事業又は取組名	平成30年度当初予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当課
1	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「くまもと地産地消PR強化事業」	4,000
	県民の地産地消への関心を喚起し、実際の地産地消行動に繋げることで、県産農林水産物等の消費を拡大するため、地産地消協力店と多様なメディアを活用した効果的なPRや地産地消食材を使ったキャンペーンなどを展開する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
2	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「地産地消サイト運営」	1,426
	熊本県の多彩な農産物やそれを使った料理、さらに食の名人や関連するイベントなどの情報を提供し、地域で生産したものを地域で消費する「地産地消」を促進することで、消費者と生産者の共生関係づくりを図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課
3	くまもと地産地消利活用促進事業のうち「地産地消交流会・フォーラム」	607
	地産地消を県民的な取組みとして進めていくために、生産者と消費者の交流が随時行われるような会員の相互交流の機会創出を目的に交流会及びフォーラムを開催する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
4	くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業のうち「学校給食における地産地消普及事業(地域ブロック研修会)」	1,000
	前年度までに取り組んだ事業(推進体制構築、加工品開発等)の成果を、全県的に関係者間で共有するため、研修会を開催する。なお、地域によって地場産品調達等の条件が異なっているため、地域ブロック(広域本部)単位で実施する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
5	くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業のうち「地産地消モデル献立作成事業」	3,721
	地域別(各教育事務所+熊本市)の地場産品の旬や出荷時期を踏まえた年間の献立を作成し、学校給食における地場産品の活用率向上を図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課

	卸売市場整備活性化事業のうち「拠点卸売市場活力アップ事業」	1,000
6	熊本地方卸売市場関係者の意識の向上を醸成するため、研修会を開催するほか、県産農林水産物の認知度アップと消費拡大を図るため料理教室の開催、HPによる情報発信を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	農林水産業・地域の振興推進事業のうち「くまもと農業フェア負担金」	1,964
7	フェアの場を活用し、県民に本県農畜産物を広くPRするとともに、「食の安全・安心」への信頼確保、「農業の果たす多面的機能」の重要性等について理解を促進する。	農林水産部 農林水産政策課
	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	1,562
8	多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆の生産対策を推進するとともに、販売の強化及び食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。	農林水産部 農産園芸課
	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「食文化継承事業、郷土料理普及推進事業」	3,413
9	各市町村における「くまもとふるさと食の名人」の持続的確保と活用を進めるとともに、「くまもとの食の技」記録映像(DVD)vol.3を制作し、食育教材として活用する。	農林水産部 むらづくり課
	特用林産物流通促進事業	3,181
10	山村地域の重要な換金作目である特用林産物の生産技術向上、流通・販売促進、普及啓発により、県産特用林産物の需要拡大を図る。	農林水産部 林業振興課
	県産材需要拡大消費者対策事業のうち「くまもと県産材総合PR事業」	878
11	木材関係事業者が組織する団体が主体的に実施するマスメディアを使った広報活動の支援を行う。	農林水産部 林業振興課
	くまもとの木と親しむ環境推進事業	23,039
12	木材の利用を通じた人間形成を目指すとともに、「木で育む知性と教養」、「木が育むところとからだ」を目指し、県民に木のぬくもりや香りに親しむ環境を提示し、国土保全や地球環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材についての普及啓発を図る。	農林水産部 林業振興課
	漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業のうち「地魚マスター活動支援」	84
13	県HPに料理教室などでの活動状況を掲載するとともに、17種類の代表的な県産水産物を紹介する「くまもと四季のさかな」のPR資材配布などを行い、県の水産物PR事業との連携を図ることで、くまもと地魚マスターの活動支援を行う。	農林水産部 水産振興課

	ふるさとくまもと応援寄附金推進費のうち「感謝の品贈呈」	77,459の一部
14	「ふるさとくまもと応援寄附金」に係る寄附者に対して、熊本県からの感謝の意を示し、併せて県産品のPRに資することを目的として、感謝の品を贈呈する。	総務部 税務課
	スポーツによる地域活性化事業のうち「ロアツ熊本支援県民運動推進事業」	3,000
15	ロアツ熊本のホームゲーム開催時に、「火の国もりあげタイ！」の活動地域となる3市町村に焦点を当てた「タウンデー」にて、当該市町村の物産展などを開催する。	企画振興部 地域振興課
	「くまもと手仕事ごよみ」推進事業	7,297
16	フェイスブック及びホームページ上で、地域の伝統工芸、伝統食、伝統芸能等に関する情報発信を行う。また、「くまもと手しごと応援！企業」登録制度の活用や、展示イベント等の実施を通して、手仕事の普及啓発に取り組む。	企画振興部 文化企画・世界遺産推進課
	天草空港利用者に対する県産品の提供及びパンフレットの配布	(ゼロ予算)
17	地域の生産者・事業者と連携し、機内で県産品(加工品)の提供やパンフレットの配布を行い、県産品の認知度を高めることにより、県産品の販路拡大、ひいては地域産業の振興を図る。	企画振興部 交通政策課
	子どもの食育推進事業	1,653
18	子ども自身が健康で豊かな食生活を営む力を身に付けるとともに、保護者が食生活の知識や技術を習得できるよう、地元の食材を使用した調理実習、栄養相談、講話等を実施する。	健康福祉部 子ども未来課
	健康食生活・食育推進事業における地産地消推進の取組	4,458
19	「第3次県健康食生活・食育推進計画」に基づき、健康食生活・食育推進連携会議の開催や、食生活指針(仮称)の作成による食育実践行動の普及啓発に取り組む。また、くまもと健康づくり応援店の新規指定店舗を拡大し、県産品の利用による地産地消の推進を図る。	健康福祉部 健康づくり推進課
	「大型店の立地に関するガイドライン」による大型店への協力要請	(ゼロ予算)
20	大規模小売店舗立地法に係る新設及び増床等の変更の届出があった大型店に対し、県の意見を通知する際に、ガイドラインで大型店に求める地域貢献策(県産品の販売促進・需要拡大への協力)への取組みを要請する。	商工観光労働部 商工振興金融課
	熊本の「食」を活用した誘客促進事業	15,000
21	日本を代表する5人のグランシェフのサポートにより開発した「旅のごちそうメニュー」の活用を図るとともに、「くまもとグルメツアーリズム」HPについて「食」のプラットフォーム化を目指し充実を図る。	商工観光労働部 観光物産課

	庁舎ロビーへの県産品展示	(ゼロ予算)
22	県庁への来庁者に向けて、本館1階ロビー受付横の展示ケースに県産品を展示し、県産品の魅力をアピールする。	商工観光労働部 観光物産課
	「がんばろう！熊本」観光復興事業のうち「交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業」	36,849の一部
23	JR九州と本県で開催する「熊本キャンペーン」(7月～9月)において、パンフレット、TVCMなどのメディアを活用して本県の「食」をPRする。また、熊本デスティネーションキャンペーンの全国宣伝販売促進会議のレセプションにおいても、本県の「食」を全国の旅行会社にPRする。	商工観光労働部 観光物産課
	食育推進事業	283
24	望ましい食習慣の形成を目的とした学校における食育の推進を図る中で、学校給食における「ふるさとくま(熊)さん(産)デー」の取組及び郷土料理提供等により、地場産物の活用を促進し、県内の自然や食文化、産業についての関心・理解の深化を図る。また、学校給食・食育研究推進校を指定し、学校における食育の推進を図るとともに、郷土を愛する児童生徒の育成を図る。	教育庁 体育保健課

(2) 県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大

県内の物産館、直売所及び量販店等における県内農林水産物等の販売促進活動を支援し、県内農林水産物等の流通の促進及び消費の拡大を図る。

番号	事業又は取組名	平成30年度当初予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当課
	くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業のうち「学校給食における地産地消普及事業(アドバイザー招聘支援事業)」	3,000
25	学校給食における地産地消の推進に取り組む市町村を支援。なお、取組をより実効性のあるものとするため、学校給食における地産地消の体制づくりの専門家を招聘して実施することを必須条件とする。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業のうち「学校給食向け県産食材流通モデル実証事業」	4,000
26	学校給食へ地場産品を安定的に供給できる流通体制を構築するため、調整役となる地域の直売所等の中間組織を核とした流通モデル構築の支援を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	販促資材等の配布による直売所支援	(ゼロ予算)
27	直売所等の取組みについて販促資材や県の地産地消サイトによる情報発信を行い支援する。	農林水産部 流通アグリビジネス課

	新規需要米総合推進事業のうち「米粉普及定着対策」	24,336の一部
28	米粉インストラクターを活用した米粉料理講習会やイベント等でのPRの実施、「くまもとの米粉」HPによる情報発信等により、家庭用米粉の認知度向上と利用促進を図る。	農林水産部 農産園芸課
	県産麦パートナー強化推進事業	3,080
29	生産者、製造業者、販売業者による生産流通連携体制を構築し、高品質小麦を原料とした新商品開発・PR活動や、大麦を利用した新商品の開発等を実施する。このことで、地元産利用の新たな需要の喚起と県内麦の生産拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
	くまもと茶ビジネス確立支援事業	6,948
30	広報媒体によるPR及びイベント・キャンペーンの開催を推進するとともに、県外実需者への販促活動や新たな販売経路の開拓に取り組み、県産茶の流通の促進及び消費の拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
	いぐさ産地総合支援事業	13,275
31	高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図る。特に、関係業界と連携した需要拡大活動、畳表の地産地消やトレーサビリティ化を推進する。	農林水産部 農産園芸課
	「毎日くだもの200グラム運動」の啓発活動支援	885の一部
32	尚絅大学栄養科学科学生を対象にくだものセミナーを果樹研究所で開催するとともに、情報誌「リビング熊本」を活用した県内消費者への啓発(4月～3月 年6回実施予定)を行う。また、県内幼稚園・保育園へのみかん・果物の情報提供(100園提供、11月)を行い、果物の消費拡大を啓発する。	農林水産部 農産園芸課
	一般社団法人熊本県野菜振興協会が実施する産地育成事業	2,415の一部
33	新技術・新品目等の導入展示を設置し、試作検討を実施する。また、野菜PRを目的とした野菜ソムリエ育成事業により、県内生産者のソムリエ資格取得と育成を実施する。	農林水産部 農産園芸課
	くまもと花っていいよね。キャンペーン活動への支援(花き協会補助事業)	1,604の一部
34	県内関係団体(経済連、花き市場)、市町村、農協等で構成する「熊本県花き協会」とキャンペーン協賛店(県内花屋)等が協力して、県内における県産花きのPRによる消費拡大を図る。	農林水産部 農産園芸課
	くまもとの花生産流通推進事業のうち「新たな需要開拓・情報発信強化事業」	11,188の一部
35	県産花きの需要創出・拡大による価格浮揚・生産供給力強化を図るため、魅力発信によるイメージアップ、「くまもと産」表示による認知度向上などの取組みを支援するとともに、県産花き利用場面の増大を図る。	農林水産部 農産園芸課

36	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「熊本県産銘柄豚生産流通対策事業」	771
	県が開発した銘柄畜産物(ひごさかえ肥皇)を県産ブランドとして定着させるため、「くまもとブランド豚肉推進協議会」の普及啓発活動を支援する。	農林水産部 畜産課
37	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「熊本県産地鶏生産流通対策事業」	2,460
	県が開発した銘柄畜産物(天草大王)を県産ブランドとして定着させるため、「熊本県産高品質肉鶏推進協議会」の普及啓発活動を支援する。	農林水産部 畜産課
38	くまもと畜産物流通戦略対策事業のうち「食肉流通体制強化推進事業」	2,100
	多様な品種と豊富な生産量を誇る牛肉をはじめとする県産食肉の競争力強化・安定的発展を推進するため、「熊本県産牛肉消費拡大推進協議会」による県産食肉の高付加価値対策、消費者理解促進対策、流通拠点強化対策を支援する。	農林水産部 畜産課
39	くまもとジビエ活用支援事業(うち県単事業)	3,285
	鳥獣被害防止対策の一環で捕獲したシカ及びイノシシの肉を地域資源として有効活用し、「くまもとジビエコンソーシアム」を核として「くまもとジビエ」の理解促進と消費拡大を図る。	農林水産部 むらづくり課
40	くまもと県産木造住宅づくり復興推進事業	37,025
	木造住宅を新築する者、事業所など不特定多数の者が訪れる建物を新築又はリフォームする者に県産木材及び県産緑化木を提供することによりその良さを周知啓発し、木材の需要拡大を図る。	農林水産部 林業振興課
41	くまもとの木の空間づくり支援事業	2,210
	県産木材を使用した内装木質化等を実施するPR効果の高い店舗等に対して、設計費及び木材費(県産木材に限る)を助成する。	農林水産部 林業振興課
42	木を活かした景観づくり支援事業	7,265
	多くの県民が利用し、又は目に触れる公共的空間(観光地や商店街など)に、県産木材を使用した建築物、案内板、標識などの設置又は補修(県産木材を使った補修に限る。)をすることにより、実施地域における一定の広がりのある統一景観(町並み、自然、歴史及び文化的空間)の形成を図る。	農林水産部 林業振興課

43	漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業のうち「くまもと四季のさかな推進活動」	1,422
	「くまもと四季のさかな」の認知度を向上させるため、県主催のPRイベントを実施する。また、平成29年度に製作したPR資材を活用し、効果的なPRを行う。	農林水産部 水産振興課
44	職員住宅畳替に伴う県産いぐさの利用	6,010の一部
	職員住宅の畳替においては、県産いぐさを使用した畳表とする。	総務部 総務厚生課
45	水前寺二丁目宿舎畳表替に伴う県産いぐさの利用	1,079の一部
	平成30年度においても、水前寺二丁目宿舎の入退舎に伴う畳表替えについて、県産材イ草を使用するように仕様書に記載し消費拡大を図る。	総務部 財産経営課
46	社会福祉施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例に基づく地産地消の推進	(ゼロ予算)
	県内の社会福祉施設等の監査の際に地産地消の実施状況について確認し、未実施の施設等に対しては、地産地消の取組みを積極的に実施するよう助言を行う。	健康福祉部 健康福祉政策課
47	県産品販路開拓事業のうち「くまもと物産フェア事業」	900
	県産品PR活動の強化、販売力・販路拡大の強化、新商品開発支援を行うことにより、県産品の振興を図るため、農・商工団体が連携し、県下最大級の食のイベントとして、第23回くまもと物産フェアを開催する。	商工観光労働部 観光物産課
48	マーケット拡大支援事業のうち「くまもとの酒消費拡大推進事業」	5,856の一部
	熊本地震により、生産施設の多大な被害に加え、販路を失った県内酒造関係者を支援するため、大都市での販売・PRを実施するとともに、県が新たに開発した酒米「華錦」使用銘柄のPR活動や、インバウンド等に対応したweb、パンフレットの多言語化を推進する。	商工観光労働部 観光物産課
49	公営住宅維持補修事業のうち「県営住宅畳替え工事」	416,178の一部
	更新時期に至った畳(畳床及び畳表)の取替えにおいて、県産いぐさを使用した畳表とする。	土木部 住宅課
50	公営住宅ストック総合改善事業のうち「住戸改善工事」	405,752
	住戸内のバリアフリー化を行う「住戸改善工事」において、段差解消を行う床の一部を県産木材とする。	土木部 住宅課
51	市町村事業の受託による「災害公営住宅整備事業」	2,326,526の一部(H29繰越)
	市町村が建設する災害公営住宅建設事業について、市町村支援のため、県が業務を受託して施行する場合に、当該住宅の構造・仕上げ材等に県産資材を積極的に使用する。	土木部 住宅課

	患者給食材料の購入	97,612の一部
52	給食業務委託に際しての仕様書において、一部食材については熊本県産又は熊本県内製造品を使用し、その他の食材についても、可能な限り熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努めるよう規定することにより、引き続き熊本県産又は熊本県内製造の食材の使用に努める。	病院局 総務経営課
	警察施設維持管理事業	13,460の一部
53	県産いぐさ畳による宿舍の畳表替えを実施する。 (予定) 13戸204畳12半畳	警察本部 会計課

(3) 経済循環及び地域活性化

農林水産業と商工業、観光産業、学校等多様な産業又は組織との連携等により、県内農林水産物等を活用した加工商品の開発やイベントの開催等を行い、地域経済の活性化を図る。

	事業又は取組名	平成30年度当初予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当課
	くまもと6次産業化総合支援強化事業	158,900の一部
54	生産者により高い利益をもたらす農産加工などの6次産業化への取組みを重点的に進め、「稼げる農林水産業」の実現を目指す。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	6次産業化商品魅力発信事業	2,970
55	熊本地震による販路減少を最小限に食い止めるため、中山間地域等で開発してきた6次産業化商品について、都市圏へ向けた情報発信を強化する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	くまもと地産地消活用促進事業のうち「地産地消協力店の指定」	1,462
56	地産地消の趣旨に賛同し、熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を募集する。地産地消協力店として指定し、広く生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただくことにより、地産地消の取組みを推進する。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	新規需要米総合推進事業のうち「米粉需要開拓対策」	24,336の一部
57	県内事業者による県産米粉を活用した商品の開発やPR等、販売促進の実施に対する支援の他、学校給食等での活用推進を図る。	農林水産部 農産園芸課

	加工原料米多収化推進事業	10,146
58	自立的な生産体制の確立に向け、地元産焼酎原料米を生産した農家に対し、多収性品種の作付け面積、出来高に応じて助成する。また、多収性品種での加工用米産地化に向けた、多収性品種の普及、安定生産、蔵元への理解促進等の取組みを支援する。	農林水産部 農産園芸課
	女性農業者等元気づくり事業	3,368
59	農業経営に参画する女性農業者や地域農業の活性化にチャレンジする女性・高齢農業者の多様な活動(生産、加工活動など)を支援し地域農業の振興を図る。	農林水産部 農地・担い手支援課
	ふるさとの食継承・活用推進事業のうち「食の名人」ブランド化事業	284
60	「食の名人」ブランドマークの商標登録(4区分)を確定し、ブランドマークを活用して「くまもとふるさと食の名人」の認知度向上とふるさと食のビジネス化を図る。	農林水産部 むらづくり課
	公共施設・公共工事における県産木材の利用推進本部会議	(ゼロ予算)
61	県が行う公共施設・公共工事等において、可能な限り県産材の利用推進を図り、関連する取組みを市町村や関係機関、ひいては県民まで波及を図る。 (1) 公共施設における木材利用の推進 社会福祉施設・公営住宅、警察署、研究施設等において木造化による建設 (2) 公共工事における木材利用の推進 仮設防護柵、型枠、工事看板、木製構造物等で使用 (3) 備品や消耗品等における木材利用の推進 木になる紙の使用	農林水産部 林業振興課
	資産の有効活用(県有施設における自動販売機設置事業者の選定)	(ゼロ予算)
62	平成30年度においても、自動販売機設置事業者募集要項に「県内で生産又は加工したものを優先的に取り扱うよう努めること」の規定を設け消費拡大を図る。	総務部 財産経営課
	地域づくり夢チャレンジ推進事業のうち「交流促進の取組」	183,000の一部
63	市町村や地域住民の自主的な地域づくりを後押しするため、地域の資源や特性といった魅力を磨き上げ、それらを生かして県内外から人を呼び込み、交流人口の拡大を促進する取組みへの支援を行う。	企画振興部 地域振興課

64	地域づくり夢チャレンジ推進事業のうち「コミュニティ・ビジネス起業の取組」、「地域のしごとおこしの取組」及び「農業の地域資源(宝)活用の取組」	183,000の一部
	市町村や地域住民の自主的な地域づくりを後押しするため、コミュニティ・ビジネスの起業に向けた取組み、地域福祉取組団体の起業に向けた取組み、地域の農産物を利用した特産品開発等に資する取組み等への支援を行う。	企画振興部・健康福祉部・農林水産部 地域振興課・健康福祉政策課・農業技術課
65	地域づくり夢チャレンジ推進事業のうち「企業等による地域づくり応援の取組」	183,000の一部
	地域住民自らによるチャレンジだけでは解決できない地域課題に対して、企業等の民間事業者がビジネスの手法を活用して行う、地域住民や市町村による地域づくり活動を応援する取組みへの支援(特産品の販路開拓や農作物を使った製品の商品化等)を行う。	企画振興部 地域振興課
66	公益財団法人水俣・芦北地域振興財団地域振興事業	(ゼロ予算)
	水俣地域で生産される地紅茶のブランド推進を図り、広くPRを行う事業への支援を行う。また、芦北地域においては、名産の海老とサラ玉を使った「えび玉焼き」の販売促進事業、また大野そばのそば粉を使った「オシャレの粉もんあしきたガレット(そば粉のクレープ)」の商品開発事業への支援を行う。	企画振興部 地域振興課
67	水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業	55,033の一部
	地域事業者の展示商談会出展の支援、新商品開発の支援、和紅茶のブランディング、マガキ養殖の支援、地元林産材の海外販路開拓支援等の取組みを行う。	企画振興部 地域振興課
68	自然共生型産業創出支援事業	6,324
	コーディネーターの配置や専門家の派遣により、バイオ関連企業、食品関連企業等が抱える技術課題や事業化ニーズの把握、商品化に向けたブラッシュアップ等の支援を行う。	商工観光労働部 産業支援課
69	「食と健康」産業創出支援事業	3,299
	健康志向の高まりから、今後成長が期待される付加価値の高い健康志向食品等の販路開拓を支援するため、首都圏で開催される展示会への出展を行う。また、機能性表示食品に関する研修会を開催することで、県内企業の製品の差別化や販路拡大を目指す。	商工観光労働部 産業支援課

	加工技術向上事業及び農商工連携推進事業	635
70	売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理の向上のための研修指導を実施するとともに、6次産業化、農商工連携を推進するための新商品開発・販売支援や交流会、現地指導、情報収集・提供を関係機関団体等と連携して行う。	商工観光労働部 産業技術センター
	農産加工研究開発事業(特別支援事業)	2,220
71	県産農産物および加工食品の安全・安心および品質管理のため殺菌技術に関する研究を行う。また、クリのプラズマ殺菌やカンキツ加工品に対して低周波殺菌の研究を行う。	商工観光労働部 産業技術センター
	熊本県食料産業クラスター協議会	(ゼロ予算)
72	熊本県食料産業クラスター協議会が開催する食農連携促進企画運営会議及び講演会等に参加し、アドバイザーとして支援を行う。	商工観光労働部 産業技術センター
	農商工連携推進事業	(ゼロ予算)
73	新商品の開発や販路開拓を促進し、新たな需要の創出や地域経済の活性化を目指すため、地域経済の中核をなす中小企業者や農林水産業者が連携し、互いが有するノウハウ・技術等の融合を図る。	商工観光労働部 観光物産課
	マーケット拡大支援事業のうち「プレミアム商品開発支援事業」	1,426
74	農商工連携等により開発した新商品の県内外でのテストマーケティングを支援し、マーケットインの商品づくりを支援するとともに、県産品の新たな販路開拓につなげるため、県外で開催される見本市、商談会等への出展を支援する。	商工観光労働部 観光物産課
	マーケット拡大支援事業のうち「新商品開発・テストマーケティング支援事業」	988
75	農商工連携等により開発した新商品の県内外でのテストマーケティングを支援し、マーケットを反映した商品づくりを支援するとともに、県産品の新たな販路開拓につなげるため、県外で開催される見本市、商談会等への出展を支援する。	商工観光労働部 観光物産課
	物産振興事業のうち「物産館運営事業」	7,695
76	県産品のPR、マーケティングの場であり、また百貨店・量販店のバイヤーへの情報発信の場でもある県物産館を運営し、県産品製造業者の商品づくりや販路の開拓を支援する。	商工観光労働部 観光物産課

(4) 農林水産業が果たす多面的機能の再認識

農林水産業及び食に関する体験イベント等を通じて、都市住民と農山漁村住民、生産者と消費者の交流活動を促進し、農林水産業が果たしている多面的機能（国土や自然環境の保全、水源の涵養、癒しの場等）への再認識を図る。

番号	事業又は取組名 事業又は取組の概要	平成30年度当初予算額(千円) 担当課
77	くまもと地産地消活用促進事業のうち「くまもと食・農ネットワーク活動への支援」 地産地消を県民的な取組みとして進めていくために、研修会等を通じ、生産者と消費者の交流が随時行われるようなネットワーク化を図ることで、「食」と「農」の結びつきを強化し、県民一人ひとりが食生活や地域の農業、環境などを身近に考えるような学習会等を開催する。	435 農林水産部 流通アグリビジネス課
78	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「県民理解の促進・消費拡大推進事業」 地下水と土を育む農業の理解促進や認知度向上を図るため、県民大会の開催やグリーン農業表彰を行う。	17,929の一部 農林水産部 農業技術課
79	地下水と土を育む農業総合推進事業のうち「くまもとグリーン農業推進事業」 くまもとグリーン農業及び地下水と土を育む農業の普及・推進を図るため、ホームページ等を活用した情報発信を行う。	17,936の一部 農林水産部 農業技術課
80	都市農村交流対策事業 都市農村交流(グリーン・ツーリズム)をコーディネートする組織と人材の育成確保、受け入れ体制の整備、情報発信の拡大及び農業と観光、教育、福祉、環境等他分野との融合連携に向けた取組みを支援し、交流・滞在人口の増加を図る。	5,211 農林水産部 むらづくり課
81	中山間地域サポート推進事業のうち「田んぼの学校」 子どもたち等を対象とした農業・農地及び土地改良施設の多面的機能に対する理解向上に役立つ交流活動を支援する。	4,000 農林水産部 むらづくり課
82	中山間地域サポート推進事業のうち「棚田ツアー」 棚田における熊本県民を対象とした体験型のツアー。都市部の参加者と地元住民の交流を通じて棚田のすばらしさと現状を伝え、県民の棚田保全への理解を深める。	2,500 農林水産部 むらづくり課

	地域の縁がわづくり推進・支援事業	3,381
83	地域の縁がわ取組団体に対し、情報交換会の開催や、相談窓口を設置するなどして、地元の農林水産物等を活かした取組みについて情報提供等を行う。	健康福祉部 健康福祉政策課
	地域福祉総合支援事業	28,192の一部
84	地域の縁がわの整備や、地域の縁がわにおける地元の農林水産物等を活かした配食・会食サービス等に対して助成する。	健康福祉部 健康福祉政策課

(5) 条例の周知、意識啓発等、条例の直接的な推進に係る取組

番号	事業又は取組名	平成30年度当初予算額(千円)
	事業又は取組の概要	担当課
	くまもと地産地消推進庁内連絡会議	(ゼロ予算)
85	県庁内関係課長で構成する「くまもと地産地消推進庁内連絡会議」を設置し、部局を超えて地産地消への取組み状況の情報共有化と、推進方策の検討を行う。	- 流通アグリビジネス課 (及び連絡会議構成課)
	様々な広報媒体を活用した県民への条例周知	(ゼロ予算)
86	様々な広報媒体を積極的に活用し、県民への条例の周知・浸透と地産地消の意識醸成を図る。	農林水産部 流通アグリビジネス課
	イベント等での条例の周知及び情報発信	(ゼロ予算)
87	イベント等に地産地消の条例周知と推進を目的としたブースを出展し、来場者に対して広く情報発信を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課